

## 市町村への事務移譲

### 1 行財政構造改革プログラムに基づき事務移譲を推進

行財政構造改革プログラムにおいて、市町村への事務移譲を「地方分権新時代に対応した市町村の自立の支援」のための取組み項目に位置付けている。

### 2 福井県版「市町村事務権限移譲特区制度」を創設

地方自治法が改正されることにより、事務移譲にかかる市町村の主体性が確立されたことから、これまで県が進めてきた県内の全市町村に対する一律移譲方式を改め、市町村からの申し出による移譲方式に変更する。

移譲の対象とする事務は、法令や条例などに規定されている知事の事務で市町村から申し出のあった事務とする。

### 3 移譲推奨事務メニューの提示

市町村からの申し出を容易にするため、県として移譲を推奨する事務メニューを作成、提示し、農地の転用許可等に関する事務など市町村長の裁量権が拡大する事務の移譲を推奨する。

資料	・ 移譲推奨事務メニュー（平成17年度版）	<a href="#">資料1</a>
	・ 市町村への事務権限移譲について（平成17年度版）	<a href="#">資料2</a>
	・ 市町村への事務移譲の変遷	<a href="#">資料3</a>
	・ 市町村への事務移譲の現況	<a href="#">資料4</a>

#### 参考1 行財政構造改革プログラム

##### 市町村への権限移譲

県民サービスの向上を図る観点から、住民に最も身近な市町村が実施することが望ましい事務について、権限移譲のあり方や手法等を検討し、権限移譲を推進します。

#### 参考2 地方自治法の一部改正（改正自治法第252条の17の2 第3項 第4項）

3 市町村の長は、その議会の議決を経て、都道府県知事に対し、第1項の規定によりその権限に属する事務の一部を当該市町村が処理することとするよう要請することができる。

4 前項の規定による要請があったときは、都道府県知事は、速やかに、当該市町村の長と協議しなければならない。

## 移譲推奨事務メニュー（平成17年度版）

	事務名	法律名	備考
1	身体障害者手帳の交付等に関する事務	身体障害者福祉法	
2	身体障害者相談員の決定等に関する事務	身体障害者福祉法	
3	知的障害者相談員の決定等に関する事務	知的障害者福祉法	現在の委嘱期間はH18.3.31まで
4	特別児童扶養手当の支給の認定等に関する事務	特別児童扶養手当の支給に関する法律	
5	特別障害者手当等の支給の認定等に関する事務	特別児童扶養手当の支給に関する法律	市へは法令移譲済み
6	児童扶養手当に関する事務	児童扶養手当法	市へは法令移譲済み
7	墓地、納骨堂などの経営の許可等に関する事務	墓地、埋葬等に関する法律	
8	浄化槽の設置等の届出、保守点検等に関する事務	浄化槽法	
9	専用水道等に関する事務	水道法	
10	指定猟法禁止区域内での指定猟法による捕獲の許可に関する事務	鳥獣の保護および狩猟の適正化に関する法律	指定猟法禁止区域のある市町村
11	販売禁止鳥獣等の販売に係る許可に関する事務	鳥獣の保護および狩猟の適正化に関する法律	
12	農地の開発行為の許可に関する事務	農業振興地域の整備に関する法律	
13	農地転用の許可等に関する事務	農地法	2 ha 以下の農地の転用
14	土地改良事業計画の変更等の許可事務	土地改良法	対象土地が単一市町村に所在する場合に限る
15	林地開発行為の許可に関する事務	森林法	
16	公有水面埋め立てに関する許可事務	公有水面埋立法	沿岸12市町村市町村が管理する漁港区域に限る
17	住宅改良地区内の建築等の許可等に関する事務	住宅地区改良法	福井市は法令移譲済み
18	優良宅地・優良住宅の認定に関する事務	租税特別措置法	福井市へは、条例移譲済み
19	開発行為の許可に関する事務	都市計画法	福井市へは、法令移譲済み
20	個人・組合施行土地区画整理事業の認可等に関する事務	土地区画整理法	都市計画区域のある市町村（福井市は法令移譲済み）

## 市町村への事務権限移譲について（平成17年度）

県民サービスの向上や特色あるまちづくりに市町村が主体的に取り組むことを支援するため、市町村から申請のあった下記の事務について、平成17年度から移譲する。

市町村から申請のあった事務

事務名	（市町村名）
・ 指定猟法禁止区域内での指定猟法による捕獲の許可に関する事務	（勝山市・あわら市）
・ 販売禁止鳥獣等の販売に係る許可に関する事務	（小浜市）
・ 農地の開発行為の許可に関する事務	（武生市）
・ 農地転用の許可等に関する事務	（武生市）
・ 農地等の権利移転等に関する事務	（武生市）
・ 住宅改良地区内の建築等の許可等に関する事務	（大野市・勝山市）
・ 優良宅地・優良住宅の認定に関する事務	（大野市・勝山市）
・ 開発行為の許可に関する事務	（大野市）

## 市町村への事務移譲の変遷

住民に身近な行政サービスは、住民に身近な市町村において提供するという県民本位の考え方に立ち、昭和 59 年度から平成 11 年度までは市町村長に対する事務委任規則、平成 12 年度からは、福井県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例に基づき、市町村の同意を得た事務権限を全市町村一律に移譲してきた。

昭和 59 年 4 月 1 日	・市町村長に対する事務委任規則により 10 事務 102 項目移譲
平成 12 年 4 月 1 日	・地方分権一括法施行 ・「福井県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例」施行 「屋外広告物の許可・除去命令の事務」など 20 事務 218 項目を市町村へ移譲
平成 12 年 4 月～9 月	・地方分権推進連絡協議会の開催（年 2 回） 県から市町村への新たな事務移譲の検討について協議
平成 12 年 6 月	・平成 13 年度移譲に向けた、市町村移譲事務説明会の開催
平成 13 年 4 月 1 日	・「不在者投票における障害程度の証明書交付申請書の受付の事務」など 4 事務 44 項目追加移譲
平成 13 年 6 月～ 平成 14 年 3 月	・地方分権共同研究会 開催（年 4 回） （参加市町村：7 市、和泉村、芦原町、今立町、宮崎村、大飯町） 市町村が自主施策を展開していく上で役立つ移譲事務および移譲の方法等について、市町村職員と共同して研究。「福井県における権限委譲の推進に関する報告書」を作成
平成 14 年 4 月～9 月	・地方分権推進連絡協議会 開催（年 2 回） 地方分権共同研究会作成の「福井県における権限委譲の推進に関する報告書」を基に、これからの本県における権限移譲のあり方や新たな移譲事務について協議
平成 14 年 7 月	・平成 15 年度移譲に向けた、市町村移譲事務説明会の開催
平成 15 年 4 月 1 日	・「特定製品の販売業者に対する立入り検査の事務」など 6 事務 63 項目追加移譲
平成 16 年 1 月	・「電子証明書の発行に係る手数料の徴収および納付に係る事務」など 1 事務 2 項目追加移譲
平成 16 年 1 月	・「構造改革特別区域法の規定による違反広告物であるはり札または立て看板の除却に関する事務」など 1 事務 2 項目を構造改革特別区域のある市町村に限り追加移譲
平成 16 年 4 月 1 日	・風致地区に関する事務（福井市へ移譲）が、法令移譲となったため、条例から削除
平成 16 年 5 月～8 月	・地方分権推進連絡協議会 開催（年 2 回） 事務移譲へのメニュー方式の導入や、庁内で検討した移譲可能な事務について意見を聴取
平成 16 年 10 月	・福井県版「市町村事務権限移譲特区制度」を創設 ・平成 17 年度移譲に向けた、市町村移譲事務説明会の開催
平成 16 年 12 月	・景観法の改正による事務を市町村へ移譲 【計 25 事務 237 項目 移譲】

## 市町村への事務移譲の現況

平成 16.12.20 現在

No.	主な事務の内容	根拠法令	項目数	移譲先
1	電子証明書の発行にかかる手数料の徴収および納付に係る事務	電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律施行条例	2	全市町村
2	特定製品の販売業者に対する立入検査	消費生活用製品安全法	3	全市町村
3	図書等の自動販売機の設置の届出等の受理	福井県青少年保護条例	7	全市町村
4	火薬類の譲受、消費の許可	火薬類取締法	21	全市町村
5	液化石油ガスの設備工事の届出の受理	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律	4	全市町村
6	戦傷病者に対する補装具の支給および修理	戦傷病者特別援護法	4	全市
7	不在者投票における障害程度の証明書交付申請書の受付	公職選挙法施行令	1	全市
8	福祉のまちづくり条例に基づく審査 指導 助言	福井県福祉のまちづくり条例	8	福井市
9	母子寡婦福祉資金の貸付申請の受理	母子及び寡婦福祉法	30	全市
10	悪臭に係る特定施設の届出の受理	福井県公害防止条例	6	全市町村
11	有害鳥獣の捕獲・飼養許可等	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律	24	全市町村
12	特定工場の新設、変更に関する届出の受理等	工場立地法	8	全市町村
13	家庭用品品質表示の立入検査	家庭用品品質表示法	4	全市町村
14	県有土地改良施設の他目的使用許可	地方自治法	1	全市町村
15	共同施行による土地改良事業の認可等	土地改良法	33	全市町村
16	準用河川の河川工事、市町村長が行う河川工事等に係る国土交通省所管の不動産登記の囑託	不動産登記法	1	全市町村
17	市町村道の用に供されている国土交通省所管の不動産で不用物件となったものに関する存置協議	道路法	1	全市町村
18	都市計画区域内の土地等の有償譲渡の届出の受理等	公有地の拡大推進に関する法律	4	都市計画区域のある市町村
19	屋外広告物の許可 除去命令等	屋外広告物法	25	全市町村
20	土地区画整理施行地区内の建築等の許可	土地区画整理法	5	都市計画区域のある市町村 (福井市除く)
21	路外駐車場の設置等の届出の受理	駐車場法	6	都市計画区域のある市町村 (福井市除く)
22	都市計画施設の区域および市街地開発事業の施行区域における建築の許可、市町村施行の都市計画事業に係る土地の形質の変更の許可	都市計画法	11	都市計画区域のある市町村 (福井市除く)
23	土地の試掘等の許可	都市計画法	7	全市 (福井市除く)
24	優良宅地 優良住宅の認定	租税特別措置法	12	福井市
25	個人施行者等の土地の立入等の許可等	都市再開発法	9	全市 (福井市除く)

